

## 参加表明事業者の概要

### 1 組織概要

設立年月	年 月	資本金	千円
主な業務 経 歴	(概要、沿革、主な取引先、主な業務実績など)		
本 社 . その他の事業所	区 分	名 称	所 在 地
	本 社		
従業員数	人(うち北海道内 人)		

### 2 事業実績(官公庁(国、道及び市町村)との契約の受注実績)

過去5年間(平成29年度から令和3年度)に、本業務と種類及び規模をほぼ同じくする契約を受注し、履行した実績について記載してください。

年度	契約の相手方	業務名	契約金額(円)	業務概要

### 3 申出事項

プロポーザルへの参加を希望するに当たり、次のとおり申し出ます。

- (1) 道内に本社又は事業所等(本事業を実施するために設置する場合を含む。)を有する企業、特定非営利活動法人、その他法人又は法人以外の団体等であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体を除く。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号に掲げる者でないこと。
- (3) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (4) 北海道競争入札資格者指名停止事務処理要領(平成4年9月11日付け局総第461号)第2第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが既にその停止の期間を経過していること。
- (5) 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (6) 次に掲げる税を滞納しているものでないこと。  
(ア) 道税(個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。)  
(イ) 本社が所在する都道府県の事業税(道税の納税義務がある場合は除く。)  
(ウ) 消費税及び地方消費税
- (7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと(当該届出の義務がない場合を除く。)  
(ア) 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出  
(イ) 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出  
(ウ) 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出
- (8) コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員としこのプロポーザルに参加する者ではないこと。

#### 4 添付書類

- (1) 法務局の発行する登記事項証明書(提出時から3か月以内のもの)の写し
- (2) 法人以外の団体については、規約・構成員・事業内容のわかる資料及び代表者の身分証明書の写し
- (3) 誓約書(別添の様式による)
- (4) 納税証明書の写し  
(上記3(6)に示す税に滞納がないことの証明書(提出の日から3か月以内のもの))
- (5) 上記2に記載した事業実績に係る契約書の写し
- (6) 次に掲げる社会保険等の届出の義務を履行している者(当該届出の義務がない者を除く。)であることを確認できる資料
  - (ア) 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出
  - (イ) 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出
  - (ウ) 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出
- (7) 複数法人による連合体(以下、「コンソーシアム」という。)にあっては、上記のほかコンソーシアム協定書の写し

- 注 1 コンソーシアムの場合は、構成員ごとに提出書類(参加表明事業者の概要、証明書等)を作成してください。
- 2 代表権のない方が代理人として提出する場合は、委任状を添付する必要があります。
  - 3 提出された書類等については返却しません。